

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	15,408,914	27,246,789	実質収支比率	0.5	2.6																																																																																																								
市町村名	三浦市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	15,354,519	26,924,170	經常収支比率	103.7	96.1	(114.1)	(107.2)																																																																																																						
						首都	○	歳入歳出差引	54,395	322,619	標準財政規模	9,855,881	9,876,156																																																																																																								
人口	22年国調(人)	48,352	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	9,200	66,644	実質収支	45,195	255,975	財政力指数	0.71	0.74																																																																																																						
	17年国調(人)	49,861			近畿	×	単年度収支	-210,780	255,975	公債費負担比率	18.9	15.3																																																																																																									
	増減率(%)	-3.0			過疎	×	積立金	47,151	2,011	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	48,138	第1次	22年国調	2,604	2,954	山振	×	繰上償還金	1,076	383	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	23.03.31(人)	48,861		17年国調	11.7	11.7	低開発	×	積立金取崩し額	60,210	120	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	増減率(%)	-1.5	第2次	3.763	4.777	指数表選定	○	実質単年度収支	-222,763	258,249	実質公債費比率	12.2	9.5																																																																																																								
	面積(km ²)	32.28		16.9	19.0	基準財政収入額	5,141,966	5,126,400	将来負担比率	201.3	212.7																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	1,498	第3次	15,879	16,935	基準財政需要額	7,486,988	7,346,065	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																											
世帯数(世帯)	17,884		71.4	67.2	標準税収入額等	6,612,062	6,610,286	經常経費充当一般財源等	10,316,321	9,704,664																																																																																																											
職員の状況								歳入一般財源等	11,786,441	11,761,560																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,808,301	28,235,043																																																																																																											
	市区町村長	1	7,120	一般職員	398	1,239,770	3,115	うち公的資金	12,113,048	11,914,242																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,651	うち消防職員	81	233,766	2,886	債務負担行為額(支出予定額)	5,469,261	5,658,375																																																																																																											
	教育長	1	6,292	うち技能労務職員	43	130,591	3,037	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	5,450	教育公務員	5	18,895	3,779	土地開発基金現在高	-	705,999																																																																																																											
	議会副議長	1	4,740	臨時職員	-	-	-	積立金	272,264	157,335																																																																																																											
	議会議員	13	4,420	合計	403	1,258,665	3,123	現在高	12,552	12,550																																																																																																											
				ラスバイレス指数(※6)		105.7	(97.7)	減債基金	673,314	686,212																																																																																																											
								その他特定目的基金																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>財)三浦市中小企業振興公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>第三セクター等改革推進債償還事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(13)</td> <td>財)かながわ海岸美化財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>財)かながわ健康財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>株)三浦海業公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>三崎マリン(株)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	市場事業特別会計	(10)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	財)三浦市中小企業振興公社					(2)	第三セクター等改革推進債償還事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	財)かながわ海岸美化財団							(5)	後期高齢者医療事業特別会計							(14)	財)かながわ健康財団															(15)	株)三浦海業公社															(16)	三崎マリン(株)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	市場事業特別会計	(10)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	財)三浦市中小企業振興公社																																																																																																										
(2)	第三セクター等改革推進債償還事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	財)かながわ海岸美化財団																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計							(14)	財)かながわ健康財団																																																																																																										
										(15)	株)三浦海業公社																																																																																																										
										(16)	三崎マリン(株)																																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,489,929	42.1	5,925,757	65.5	普通税	5,891,299	90.8	7,878
地方譲与税	139,478	0.9	139,478	1.5	法定普通税	5,891,299	90.8	7,878
利子割交付金	14,879	0.1	14,879	0.2	市町村民税	2,667,366	41.1	7,878
配当割交付金	13,744	0.1	13,744	0.2	個人均等割	68,938	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,364	0.0	3,364	0.0	所得割	2,387,030	36.8	-
地方消費税交付金	397,818	2.6	397,818	4.4	法人均等割	100,495	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,903	1.7	7,878
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,824,208	43.5	-
自動車取得税交付金	57,636	0.4	57,636	0.6	うち純固定資産税	2,803,822	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,713	1.2	-
地方特例交付金	85,269	0.6	85,269	0.9	市町村たばこ税	323,012	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,384	0.2	28,384	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	56,885	0.4	56,885	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,194,796	20.7	2,349,887	26.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,349,887	15.3	2,349,887	26.0	目的税	598,630	9.2	-
特別交付税	840,884	5.5	-	-	法定目的税	598,630	9.2	-
震災復興特別交付税	4,025	0.0	-	-	入湯税	34,458	0.5	-
(一般財源計)	10,396,913	67.5	8,987,832	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,569	0.0	7,569	0.1	都市計画税	564,172	8.7	-
分担金・負担金	111,254	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	42,174	0.3	25,016	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	102,428	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,807,636	11.7	-	-	合計	6,489,929	100.0	7,878
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,018,849	6.6	-	-				
財産収入	30,199	0.2	20,771	0.2				
香附金	13,200	0.1	-	-				
繰入金	224,959	1.5	-	-				
繰越金	194,631	1.3	-	-				
諸収入	195,370	1.3	240	0.0				
地方債	1,263,732	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	8,500	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	893,932	5.8	-	-				
歳入合計	15,408,914	100.0	9,041,428	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	96.4	85.9
(%) 年	96.4	86.9
	96.0	83.9
	96.1	86.2
	96.2	87.7
	95.7	84.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,730,132	実質収支	36,133
下水道	511,582	再差引収支	-374,653
病院	377,634	加入世帯数(世帯)	9,655
市場	112,504	被保険者数(人)	18,291
上水道	73,171	被保険者	89
国民健康保険	581,105	1人当り	77
その他	1,074,136	保険税(料)収入額	89
		国庫支出金	77
		保険給付費	254

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,428	1.6	-	243,428
総務費	1,857,855	12.1	72,645	1,576,506
民生費	5,309,586	34.6	57,665	2,758,533
衛生費	2,114,924	13.8	20,466	1,902,176
労働費	82,568	0.5	-	15,388
農林水産業費	503,380	3.3	333,753	213,817
商工費	284,993	1.9	2,912	278,955
土木費	1,091,521	7.1	130,143	972,483
消防費	706,640	4.6	28,443	663,703
教育費	918,466	6.0	20,572	873,519
災害復旧費	6,531	0.0	-	6,338
公債費	2,234,627	14.6	-	2,227,200
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,354,519	100.0	666,599	11,732,046

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,014,264	58.7	6,579,662	6,539,463	65.8
人件費	3,635,751	23.7	3,415,523	3,375,604	33.9
うち職員給	2,489,356	16.2	2,401,180	-	-
扶助費	3,143,886	20.5	936,939	936,659	9.4
公債費	2,234,627	14.6	2,227,200	2,227,200	22.4
元利償還金	2,234,511	14.6	2,227,084	2,227,084	22.4
内訳	1,690,474	11.0	1,683,047	1,683,047	16.9
うち元金	544,037	3.5	544,037	544,037	5.5
うち利子	116	0.0	116	116	0.0
一時借入金利子	5,667,125	36.9	4,967,237	3,776,858	38.0
その他の経費	2,179,747	14.2	1,831,568	1,303,040	13.1
物件費	58,934	0.4	51,243	37,807	0.4
維持補修費	960,968	6.3	848,054	689,874	6.9
補助費等	2,200	0.0	2,200	2,200	0.0
うち一部事務組合負担金	2,279,327	14.8	2,096,196	1,746,137	17.6
繰出金	109,309	0.7	98,976	-	-
積立金	78,840	0.5	41,200	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	673,130	4.4	185,147	-	-
投資的経費計	15,805	0.1	14,935	-	-
うち人件費	666,599	4.3	178,809	-	-
普通建設事業費	222,546	1.4	15,590	-	-
うち補助	353,959	2.3	160,983	-	-
うち単独	6,531	0.0	6,338	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,354,519	100.0	11,732,046	-	-

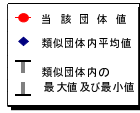
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県三浦市

人口	48,138 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	32.28 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,408,914 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	15,354,519 千円	将来負担比率	201.3 %
実質収支	45,195 千円		
標準財政規模	9,855,881 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	27,808,301 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

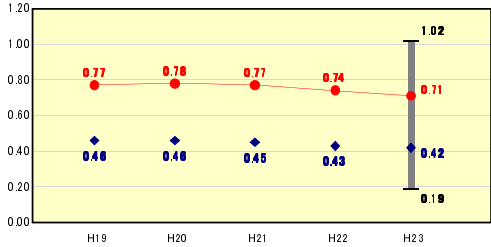


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.71]**

類似団体内順位 11/172 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

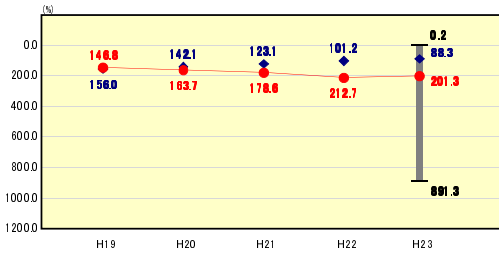


財政力指数の分析欄
 類似団体平均は大きく上回っているが、神奈川県内では、最低水準である。景気回復の兆しが見え、基準財政収入額については、前年度をわずかながら上回った。しかし、生活保護費をはじめとする厚生費が大きく伸びていることにより、基準財政需要額が、増加傾向にある。今後は、定員管理等による歳出削減を実施するとともに、今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 **[201.3%]**

類似団体内順位 167/172 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

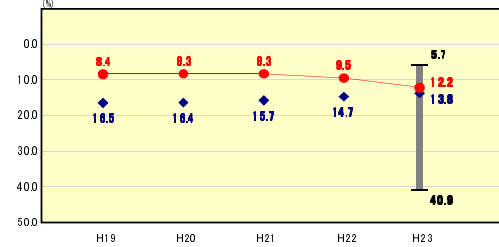


将来負担比率の分析欄
 平成22年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債」により、地方債現在高が大幅に増加したことに伴い、将来負担比率も上昇したが、今後毎年度、約4億円弱の元金償還(上記「第三セクター…」部分)により、徐々に比率も下降すると思われる。また、土地開発公社から引き継いだ土地についても、平成25年度に一部売却が見込まれており、将来負担額も減少する予定である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.2%]**

類似団体内順位 59/172 全国平均 8.9 神奈川県平均 10.8

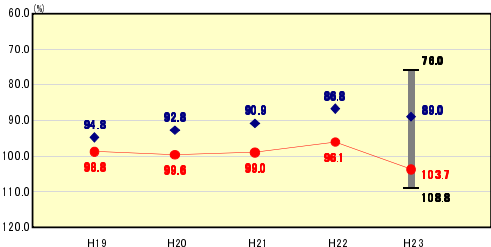


実質公債費比率の分析欄
 ここ数年、大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っていたが、平成22年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まったことにより、大幅に比率が上昇した。今後は、高い水準で推移することが見込まれるため、より一層の投資事業の抑制が必要となる。

財政構造の弾力性

經常収支比率 **[103.7%]**

類似団体内順位 171/172 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

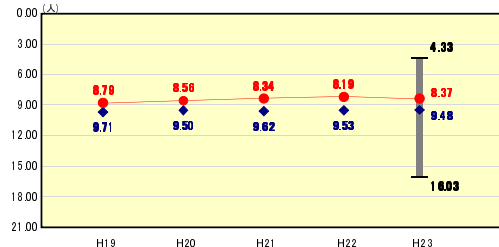


經常収支比率の分析欄
 平成17年度に一度100%となったが、それ以来の100%超えとなった。類似団体平均を14.7ポイント上回り、数値はかなり悪化している状況である。要因は、土地開発公社解散に伴い借り入れた「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まったことによる公債費の増加や、生活保護費をはじめとする扶助費の増加、国民健康保険特別会計等への繰入金金の増加が大きい。歳入においても、市税収入の減少が大きく、今後は、徴収体制強化による収入の確保を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.37人]**

類似団体内順位 58/172 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

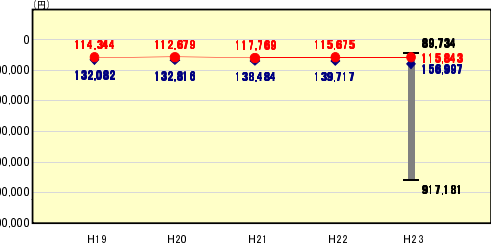


人口千人当たり職員数の分析欄
 「行政革命戦略5つの宣言」を策定し、業務の効率化の促進やアウトソーシングの実施、早期退職の勧奨等に取り組んできた。その結果、職員数全体では、平成17年4月1日現在と比べて平成23年4月1日までに117人、17.2%の削減を達成し563人となった。これは削減目標の9.4%を大きく上回る成果となった。また、病院及び消防を除く職員(一般会計・特別会計・水道事業会計)でも、平成23年4月までに75人、16.7%を削減し373人となった。類似団体と比較しても、その平均を上回る削減を行った。今後は、さらに小さな市役所、つまり少ない職員数を目指した具体的手法の研究を行い、実効性のある職員数計画を策定していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[115,843円]**

類似団体内順位 23/172 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

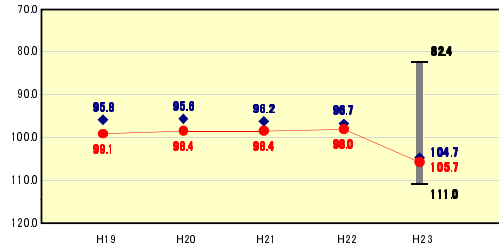


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口減が進んでいる中で、ほぼ前年度数値と同等に推移していることは、人件費をはじめとした歳出削減の成果と考える。指定管理者制度の導入も、実施可能な施設においては、早期に導入しており、その効果も表れている。今後も、人口の減少が見込まれるため、民間委託できる業務について検討を進め、積極的にコスト削減を図っていくことが必要である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[105.7]**

類似団体内順位 105/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成23年4月1日から、職員の給与及び職員手当について、国家公務員の給与水準を基礎とした給与改定を行い、全国市平均より1.2ポイント低い水準にある。また、削減措置前の国家公務員の平均給与月額と比較すると、当市の指数は97.7となっており、昨年度より0.3ポイント低下させている。今後は、国家公務員給与水準や本市の財政状況を踏まえ、適正な給与となるよう必要に応じ見直しを行っていく。

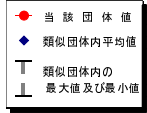
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

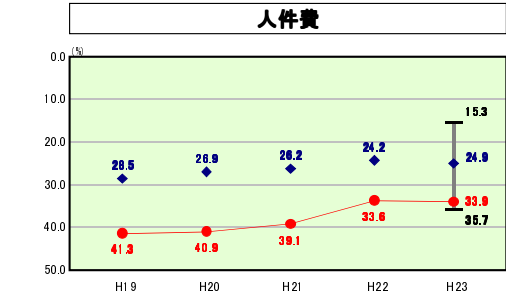
神奈川県三浦市

経常収支比率の分析

人口	48,138 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	32.28 km ²	通称実質赤字比率	- %
入総額	15,408,914 千円	実質公債費比率	12.2 %
出総額	15,354,519 千円	将来負担比率	201.3 %
実収支	45,195 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	9,855,881 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	27,808,301 千円		



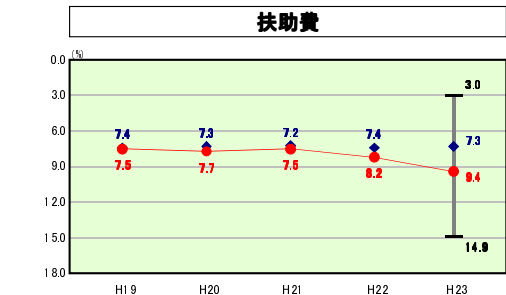
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 171/172 **全国平均** 25.4 **神奈川県平均** 26.3

人件費の分析欄

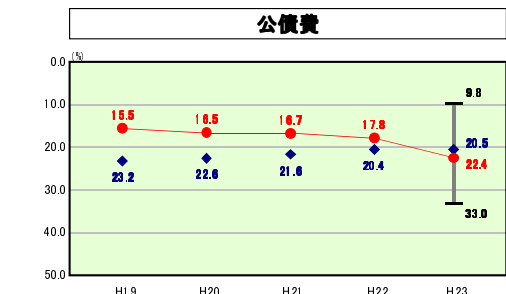
職員数の削減をはじめ、地域手当について平成20年度より段階的に引下げを行い、平成22年度に行政職、消防職及び技能労務職の地域手当を10%から3%へ引下げた。また、平成23年4月1日から、職員の給料及び職員手当について、国家公務員の給与水準を基礎とした給与改定を行った。ここ数年、比率は改善傾向ではあるが、人件費に係る経常収支比率が類似団体内で最も高い水準にある。人件費自体は昨年度より減少しているが、市の歳入も減少しており残念ながら数値上改善されていない。今後も給与改定や職員数の適正化を図り、削減に努めていく。



類似団体内順位 142/172 **全国平均** 10.5 **神奈川県平均** 14.1

扶助費の分析欄

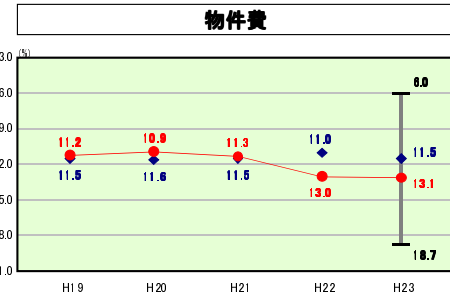
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費と障害者自立支援事業費の経費が、急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化は基より、市単の扶助費の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 118/172 **全国平均** 19.0 **神奈川県平均** 18.2

公債費の分析欄

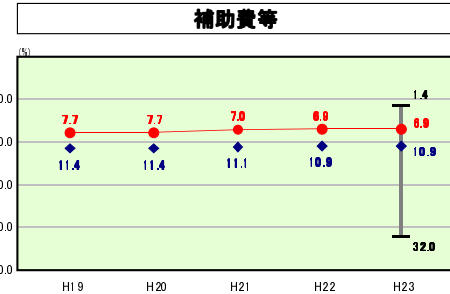
公債費に係る経常収支比率は、平成22年度に借入入れた「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まったことにより、類似団体平均を1.9ポイント上回る結果となった。平成24年度以降も、増加する見込みであり、今後は、地方債の新規発行を抑え、地方債現在高の縮減に努める。



類似団体内順位 129/172 **全国平均** 13.1 **神奈川県平均** 14.8

物件費の分析欄

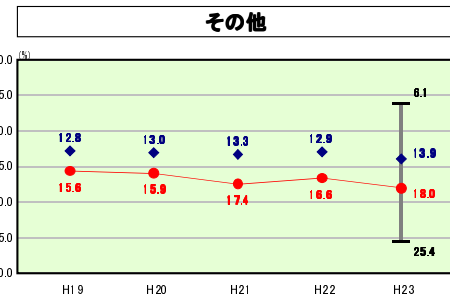
物件費に係る経常収支比率は、平成21年度まで類似団体平均とほぼ同率で推移してきたが、積極的に指定管理者制度へ移行を行ったことにより、人件費から物件費(委託料)へのシフトが起きている。今後は、施設だけでなく、市業務で民間委託化できる部分を検討していく。



類似団体内順位 41/172 **全国平均** 10.1 **神奈川県平均** 10.9

補助費等の分析欄

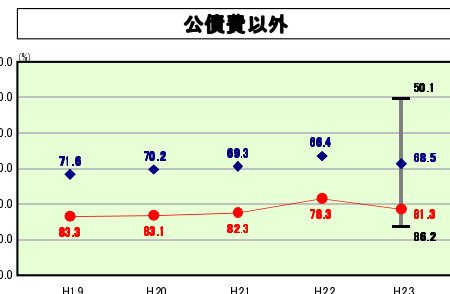
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。これは、補助団体への運営費補助を事業費補助へ移行し、その事業内容の精査や団体における決算状況、繰越金の有無等を勘案して、過剰な補助金について削減、廃止を積極的にやってきた成果である。今後も、より適切な補助金支出に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 153/172 **全国平均** 12.2 **神奈川県平均** 10.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が、類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の各特別会計への繰出金が年々増加しており、今後は、医療費や給付費の高揚を抑えるための、健康予防事業に積極的に取り組んでいく。



類似団体内順位 167/172 **全国平均** 71.3 **神奈川県平均** 78.3

公債費以外の分析欄

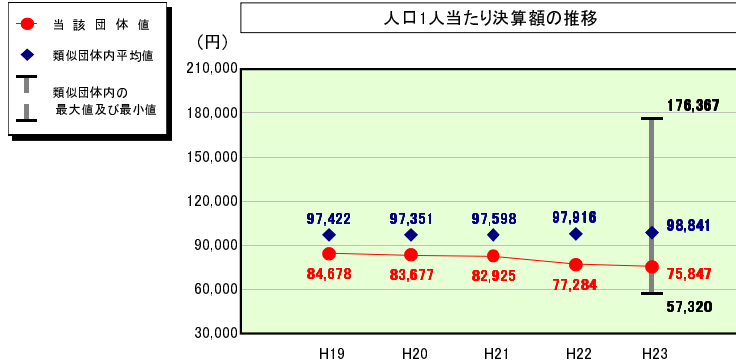
公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び繰出金によるものである。個別的分析欄にも記入のとおり、人件費については、ここ数年の職員数の減及び手当等の見直しによって、額自体は減少している。今後も、改善に向けて、あらゆる経費削減に積極的に取り組むように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県三浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



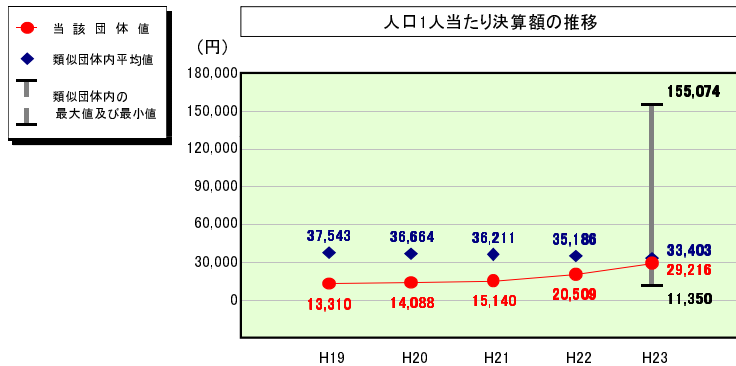
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,635,751	75,528	86,703	▲12.9
賃金(物件費)	108,138	2,246	6,952	▲67.7
一部事務組合負担金(補助費等)	10	0	9,379	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,191	4,263	3,525	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,805	328	1,738	▲81.1
▲退職金	▲313,787	▲6,518	▲10,227	▲36.3
合計	3,651,108	75,847	98,841	▲23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	9.48	▲1.11
ラスパイレズ指数	105.7	104.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

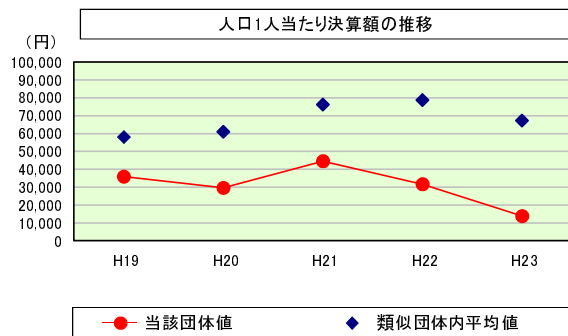


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,246,665	46,671	66,965	▲30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,763	17,320	17,373	▲0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,699	1,136	1,904	▲40.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲492,305	▲10,227	▲4,681	118.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,236,441	▲25,685	▲52,232	▲50.8
合計	1,406,381	29,216	33,403	▲12.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

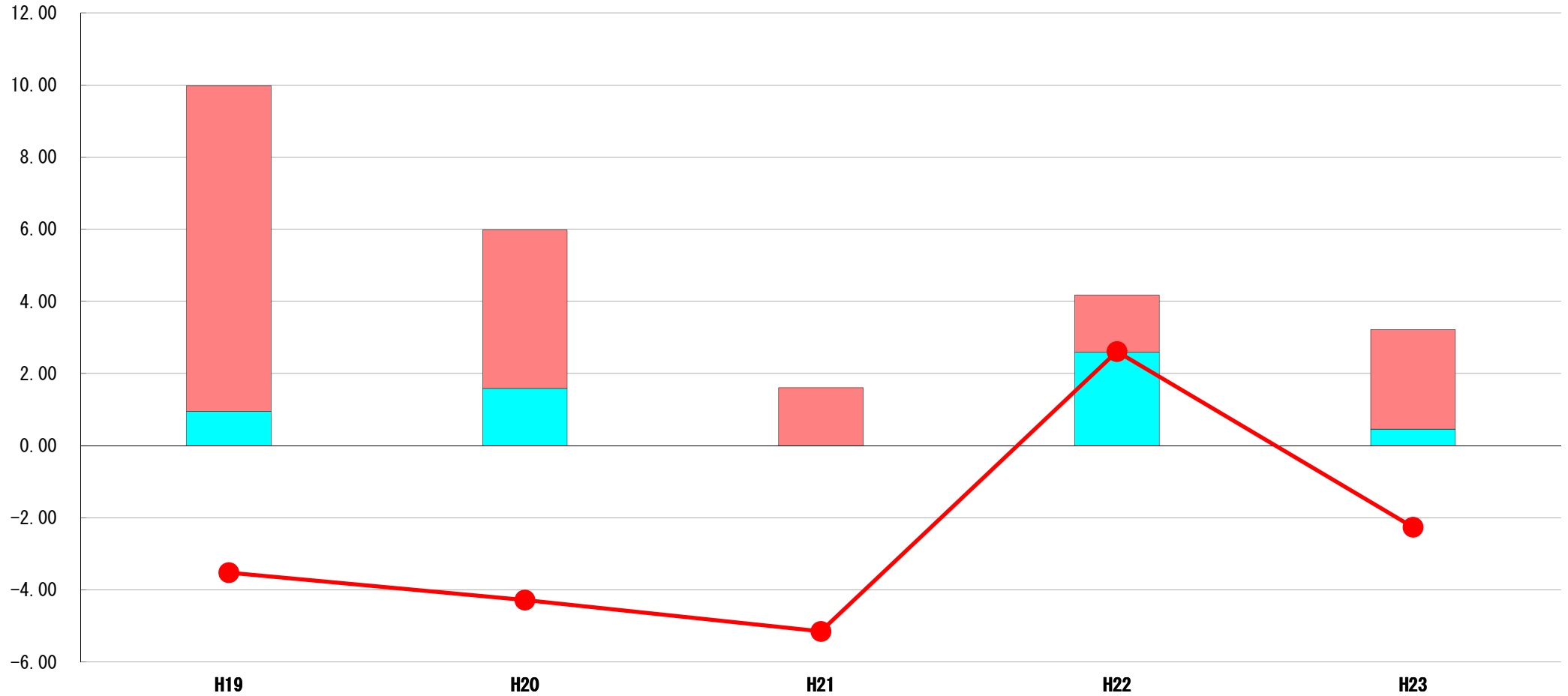
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,802,519	35,945	▲14.9	58,137	▲9.6	▲5.3
うち単独分	506,175	10,094	6.1	29,406	▲13.9	20.0
H20	1,476,307	29,649	▲17.5	61,050	5.0	▲22.5
うち単独分	482,280	9,686	▲4.0	31,167	6.0	▲10.0
H21	2,198,281	44,599	50.4	76,282	25.0	25.4
うち単独分	666,764	13,527	39.7	41,092	31.8	7.9
H22	1,548,810	31,698	▲28.9	78,670	3.1	▲32.0
うち単独分	358,405	7,335	▲45.8	38,094	▲7.3	▲38.5
H23	666,599	13,848	▲56.3	67,201	▲14.6	▲41.7
うち単独分	353,959	7,353	0.2	35,210	▲7.6	7.8
過去5年間平均	1,538,503	31,148	▲13.4	68,268	1.8	▲15.2
うち単独分	473,517	9,599	▲0.8	34,994	1.8	▲2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

神奈川県三浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.03	4.39	1.61	1.59	2.76
 実質収支額		0.95	1.59	-	2.59	0.46
 実質単年度収支		▲ 3.52	▲ 4.28	▲ 5.15	2.61	▲ 2.26

分析欄

平成19年度から平成21年度にかけて財政調整基金を取り崩して、実質収支額の黒字を保っていたが、平成22年度は、普通交付税が増加したことなどにより、財政調整基金の取り崩しをほとんどせずに約2億6千万円の黒字となった。

平成23年度は、平成22年度の黒字により、財政調整基金残額が、約1億円強増えたが、実質単年度収支は、マイナス（赤字）となっている。

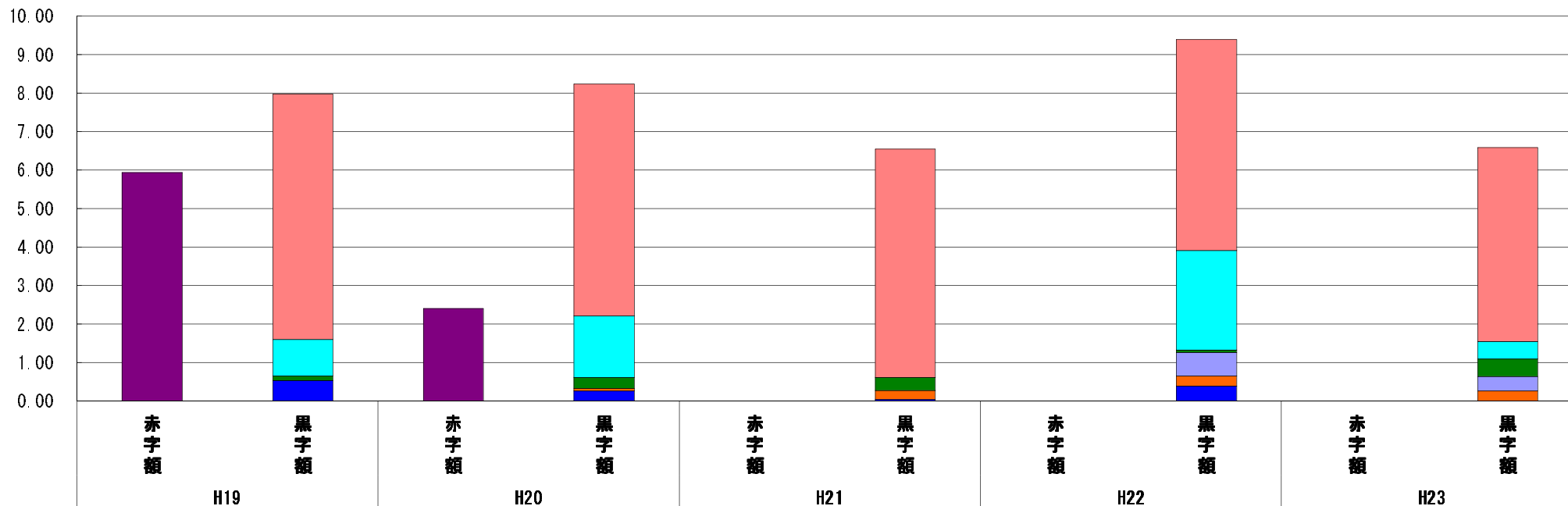
今後も、市税収入等、歳入全体的大幅な増加が見込めない状況であり、更なる歳出削減に向けた取り組み強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県三浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
水道事業会計		6.39	6.02	5.94	5.48	5.04
一般会計		0.95	1.60	0.00	2.59	0.46
介護保険事業特別会計		0.11	0.29	0.33	0.06	0.45
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.61	0.37
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.07	0.23	0.27	0.27
第三セクター等改革推進債償還事業特別会計		-	-	-	-	0.00
病院事業会計		▲ 5.94	▲ 2.41	0.00	0.00	0.00
市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	0.26	0.05	0.39	0.00

分析欄

平成20年度まで病院事業会計において、大きな赤字が生じており、それを解消するために、平成20年度に「三浦市立病院改革プラン」を策定し、平成22年度まで一般会計より基準外繰出（補助金）を支出していた。平成23年度においては、基準外繰出（補助金）は、ゼロとなり、病院の財政は健全化が図られた。

市全体としては、水道事業の黒字額が、約5億円となっているものの、その額は年々減少傾向にあり、楽観視はできない状況である。

一般会計においては、国民健康保険事業会計と公共下水道事業会計へ基準外繰出を行っており、財政を大きく圧迫している上に、今後も医療費の伸びや介護保険給付費の伸びが見込まれるため、各特別会計において保険税（料）の改訂等を見据えながらの財政運営となる。

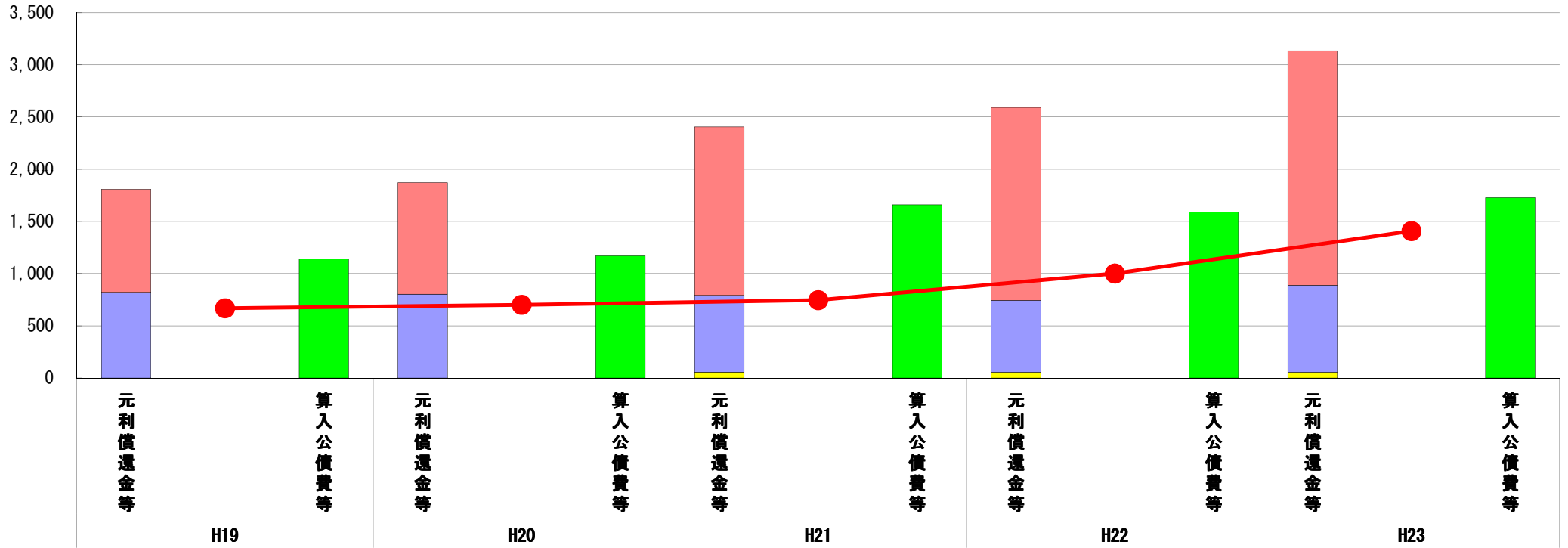
平成25年度予算において、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計に二町谷埋立地の土地売却収入を見込んでおり、今後も、土地の売却や企業誘致に注力し、歳入増加策に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県三浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		987	1,069	1,614	1,849	2,247
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		819	802	735	688	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	57	56	55
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,140	1,171	1,660	1,592	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		668	701	746	1,001	1,408

分析欄

平成19年度より借入を行っている「退職手当債」の元金償還が毎年度上乘せされることや「第三セクター等改革推進債」の元金償還が始まったことにより、実質公債費比率の分子が、平成23年度は、前年度に比べ約4億円増加している。

今後は、ごみの広域化に伴う施設整備が本格化することもあり、完成予定の平成30年度までは、他の普通建設事業の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を極力抑える必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

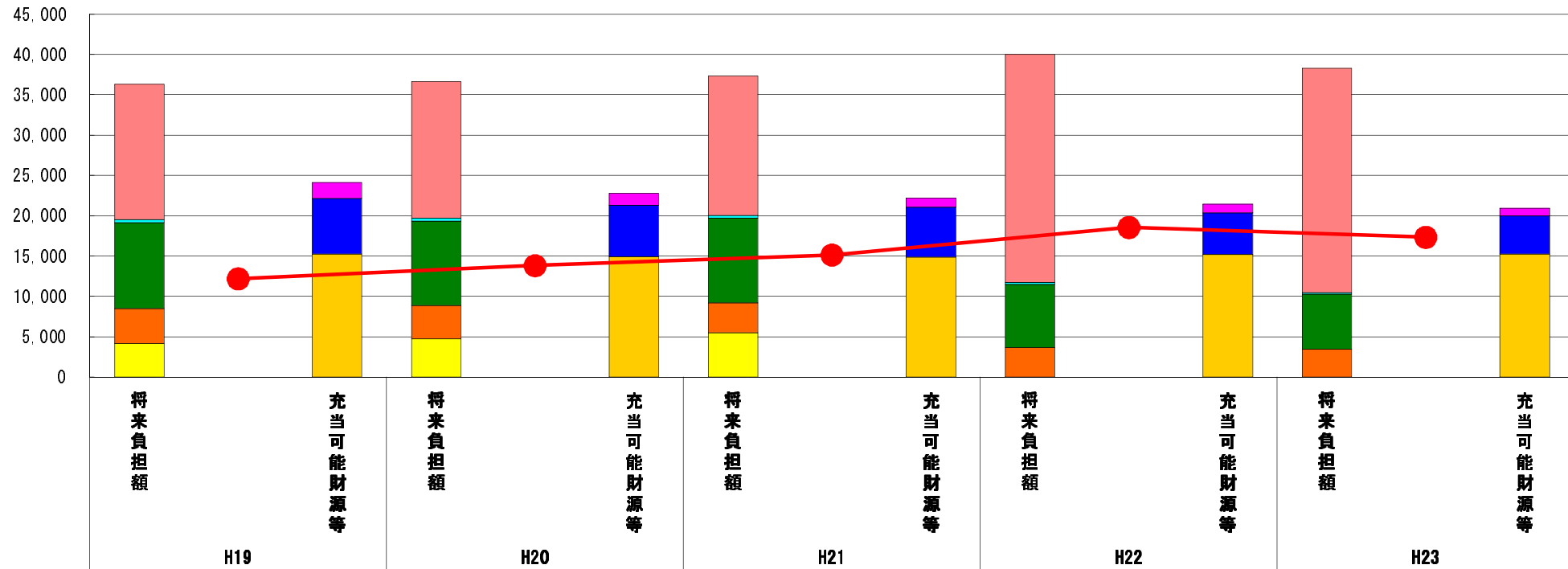
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県三浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,803	16,927	17,321	28,248	27,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		387	339	290	242	206
	公営企業債等繰入見込額		10,608	10,483	10,546	7,862	6,825
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,347	4,165	3,722	3,580	3,484
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,200	4,749	5,499	85	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,988	1,504	1,141	1,043	1,004
	充当可能特定歳入		6,891	6,391	6,211	5,210	4,717
	基準財政需要額算入見込額		15,273	14,944	14,877	15,197	15,257
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,194	13,823	15,150	18,565	17,351

分析欄

平成22年度に解散した土地開発公社の負債解消に伴い借り入れた「第三セクター等改革推進債（約105億円）」により、大きく増加した地方債現在高であるが、平成23年度より元金償還が始まり、一旦減少傾向となる。

しかし、ごみの広域化に伴う施設整備の完成予定年度（平成30年度）に向けて、起債の借入が増加する見込みであり、今後も普通建設事業の抑制に努める。

平成25年度予算において、二町谷埋立地の土地売却収入を計上しており、一部を基金に積み立てることにより、平成25年度以降は、一時的に将来負担比率は下降するものと見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。